

様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

平成30年度政務活動費交付申請書

平成31年3月14日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 高橋 肇

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 54,910円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	54,910	要請・陳情活動費を含む。 （うち政務活動費充当額 54,910円）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	54,910	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
5,000円	1人	12月	60,000円

既交付額 0円



様式第3号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

政務活動費実績報告書

議員氏名 高橋 肇



整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
1	平成 31年 1月 24日	◆平成31年1月30日(水) 午後1時～午後3時 研修先：静岡県富士市 「富士市産業支援センター 「f-Biz」について」	調査研究費	54,910円	
	～	◆平成31年1月31日(木) 午前10時～正午 研修先：静岡県熱海市 「営業する市役所について （「A-biz」熱海市チャレンジ応 援センター）」			
	2月 1日	◆平成31年2月1日(金) 午前10時～午後2時 要望先：内閣官房長官、秋田県出 身国会議員 （衆議院・参議院議員会館） 「東北中央自動車道 新庄・湯沢 地域間の整備促進について」	要請・陳情 活動費		

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

平成30年度

政 務 活 動 報 告 書

平成31年3月14日

湯沢市議会議長 佐藤 功平 様

湯沢市議会議員
高 橋 肇



湯和会との合同視察研修について、次のとおり報告します。

研修先	1)	静岡県富士市	平成31年1月30日
	2)	静岡県熱海市	平成31年1月31日
要望先	3)	内閣官房長官、秋田県出身国会議員 6名	平成31年2月1日

政 務 活 動 内 容	月日	都市名	研修・要望等 項目	宿泊地	研修・要望先
	1月30日	静岡県 富士市	【調査研究事項】 1) 富士市産業支援センター「f-Biz」について	静岡県 熱海市	富士市立中央図書館分館1階
	1月31日	静岡県 熱海市	【調査研究事項】 2) 営業する市役所について(「A-biz」熱海市チャレンジ応援センター)	東京都 台東区	熱海市役所
	2月1日	東京都 千代田区	【要請・陳情活動】 3) 東北中央自動車道 新庄・湯沢地域間の整備促進について		衆議院・参議院議員会館

成果及び活用すべき事項	別紙「視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書」のとおりに
-------------	-------------------------------



視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書（高橋 肇）

【調査研究事項】

- ・年 月 日：平成 31 年 1 月 30 日（水）
- ・研 修 先：静岡県富士市
- ・研修内容：「富士市産業支援センター「f-Biz」について」

【視察目的】

本市で平成 32 年度の開設を目標に導入を進めている、富士市産業支援センター「f-Biz」をモデルにした産業支援のあり方について、創設者でありセンター長の「小出宗昭」氏と f-Biz の現状や全国に拡大した Biz モデルなどに係る情報収集並びに意見交換を行い、本市の更なる産業支援に活用するために行政視察を行う。

【報告内容】

研修初日は、富士市にある「富士市産業支援センター」（通称 f-Biz）を視察し、センター長の小出宗昭氏から話を伺った。

「f-Biz」はさまざまな分野の専門家をスタッフとして採用し、コンサルティングで直接的に中小企業の売上を伸ばすことに特化した相談所として成果を挙げており、現在、全国に「〇〇Biz」、が拡大している。

利用対象者は主として経営上の課題や新規事業、創業を計画する企業・団体・個人であるが、農家や福祉事業者などの商工業以外の全産業業態の経営者や富士市のみならず近隣市町の事業者までも対象としている。

Biz モデルと従来型の企業支援の違いは、相談した企業が売上アップなどきちんと成果が出せるように「販路の拡大」「新商品の開発」「新分野への進出」などの具体的な知恵やアイデアを出すという点にあり、企業の「光る部分」「強み」を見付け出し、売上を伸ばしていくコンサルティングを実施している。

Biz モデルのセンター長は、1 年更新の単年契約としており、年収 1,200 万円で各市町が全国公募により選ぶことになっているが、1 年の契約期間ごとに相談件数や相談者の満足度、売上高の伸び、販路拡大の件数などが評価にさらされ、センター長自身の結果も問われる。

今後、本市での Biz モデルを実施するに当たっては、センター長の人選、成果基準、拠点施設の設置場所、開所の時期、商工会議所・商工会などの関係諸団体や金融機関との連携をどのようにしていくのかなどの課題はあるが、事業者にとっては無料で相談を受けることができ、売上の向上などが見込めることができることから、この事業の実施に向けて積極的に推進すべきものであると感じた。

視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書（高橋 肇）

【調査研究事項】

- ・年 月 日：平成 31 年 1 月 31 日（木）
- ・研 修 先：静岡県熱海市
- ・研修内容：「営業する市役所について（「A-biz」熱海市チャレンジ応援センター）」

【視察目的】

熱海市では市内産業の活性化及び観光振興をより推進するため、「営業する市役所」としてさまざまな活動を行っており、富士市の「f-Biz」をモデルとした「A-biz」を実践している。人口規模の近い熱海市での取組を視察し、本市の産業支援に活用するため現地視察を行う。

【報告内容】

研修 2 日目は、富士市の「f-Biz」をモデルとした「A-biz」を実践している人口規模の近い熱海市を視察した。

熱海市は「営業する市役所」へ転換を図り、①発注行政からの脱却、②「顧客」の再構築を掲げ、従来の「市民」がお客さまから市外の企業や都市部の消費者も顧客としている。但し、その利益は市民にも還元されるものであるとして、民間投資を呼び込み民間投資の促進を行った。企業（銀行）等とのパートナーシップ協定もその 1 つである。

そもそも「A-biz」の始まりは平成 24 年 4 月からスタートして、それまでは行政などが産業支援を直接行っていたものであるが、熱海市・熱海商工会議所ともにこれらを支援するノウハウの蓄積が十分でなく、人材も不足していたことから、全国的なモデルとなっていた富士市産業支援センター「f-Biz」と連携し、運営指導などを受けながら設立したものである。平成 29 年 11 月からは、「日本でナンバー 1 の温泉観光地」づくりをさらに加速させるため、地域の魅力でもある事業者への支援事業を強化するためにチーフアドバイザーを募り、本格的な産業支援がスタートした。質疑応答においてのポイントとしては下記のとおりである。

- センター長が 1 人とスタッフ（市役所職員） 2 人のサポートで実施している
但し、外部アドバイザー（Web 作成・旅館業スペシャリスト） 2 人を招聘している
- A-biz は販路拡大を目的とし、首都圏を目指している
- 広域相談をしており、マッチングと販路拡大につなげている
- 商工会議所との役割分担している（経営・財務指導等）
- 市の予算総額、2 千 500 万円位である

視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書（高橋 肇）

【まとめ】

2日間それぞれの Biz を実施されているかたから直接話を聞くことができ、湯沢市で導入を進めようとしている新たな産業支援のあり方を深く学ぶことができた。

また、この事業の成果はセンター長の手腕よるもの大きいと思われる。その意味では公募による人選がカギとなることから、行政側としても湯沢市の現状、方向性をしっかりと伝えた上での確な人選をしていかなければならない。

それとともに商工会議所、商工会、金融機関との連携を密にし、この事業に取り組まなければならないことを強く感じた。

【要請・陳情活動】

- ・年 月 日：平成 31 年 2 月 1 日（金）
- ・要 望 先：菅官房長官、御法川衆院議員、金田衆院議員、富樫衆院議員、石井参院議員、中泉参院議員、進藤参院議員
（衆議院・参議院議員会館にて）
- ・要望内容：「東北中央自動車道 新庄・湯沢地域間の整備促進について」
- ・要 望 書：別紙のとおり

国会開催中のため「菅官房長官」及び「秋田県出身国会議員」の衆議院・参議院議員会館内の各事務所を訪問し、要望書を渡して要望活動を行った。

なお、「御法川衆議院議員」と「富樫衆議院議員」には直接要望書を届けることができた。


以上、報告いたします。

様式第2号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

平成30年度政務活動費交付申請書

平成31年3月28日

湯沢市長 様
（湯沢市議会議長経由）

議員氏名 高橋 肇 

湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額 5,090円

<内 訳>

（単位：円）

科 目	支 出 額	備 考
調 査 研 究 費	6,900	（うち政務活動費充当額 5,090円）
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支 出 合 計	6,900	

参考：申請上限額

交付月額	議員数	交付対象月数	上限額
5,000円	1人	12月	60,000円

既交付額 54,910円



様式第3号（第3条関係）
（会派無所属議員用）

政務活動費実績報告書

議員氏名 高橋 肇



整理 番号	年月日	内 容	経費項目	支出額	備考
2	平成 31年 3月 18日 ～ 27日	◆平成31年3月27日(水) 午後1時～午後2時30分 研修先：山形県山形市 「山形市売上増進支援センター 「Y-biz」について」	調査研究費	6,900円	

- ・年月日は、支出の事実のあった年月日を記載する。
- ・内容欄には、政務活動が特定できるよう、年月日、場所、活動内容などが明確になるよう記載する。

平成30年度

政 務 活 動 報 告 書

平成31年3月28日

湯沢市議会議長 佐藤 功平 様

湯沢市議会議員
高 橋 肇



湯和会との合同視察研修について、次のとおり報告します。

研修先	山形県山形市 平成31年3月27日				
政 務 活 動 内 容	月日	都市名	研修・要望等 項目	宿泊地	研修・要望先
	3月27日	山形県 山形市	【調査研究事項】 山形市売上増進支援センター「Y-biz」につ いて		山形市役所
成果及び活用すべき事項	別紙「視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書」のとおり				



視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書（高橋 肇）

【調査研究事項】

- ・年 月 日：平成 31 年 3 月 27 日（水）
- ・研 修 先：山形県山形市
- ・研修内容：山形市売上増進支援センター「Y-biz」について

【視察目的】

山形市では、東北で初めとなる産業支援体制「Y-b i z」を平成 31 年 1 月 4 日に相談業務を開始し、月に 100 件を越える相談件数となっており、現在では予約待ちの状態が続いて大変好評を得ている。本市でも平成 32 年 4 月から「f-B i z」モデルの導入を進めていることから、山形市「Y-b i z」の取組について現地視察を行う。

【報告内容】

視察研修では、山形市売上増進支援センター「Y-b i z」を視察し、センター長の富松希氏と山形市商工観光部雇用創出課長の長谷川悌一氏から事業説明をして頂き、その後質疑応答を行って頂いた。

山形市は人口 253,832 人（男 121,575 人、女 132,257 人）、めざす将来都市像を『みんなで創る「山形らしさ」が輝くまち』としており、その実現を「市民・事業者・行政」の共創による取組として進めている。

◎設置趣旨

中小企業の売上増進に向けた徹底的な伴走型支援を行うため、富士市産業支援センター「f-B i z」をモデルに「山形市売上増進支援センター「Y-b i z」を設置し、地域産業の活性化雇用の創出を図ることを目的とする。

◎設置主体

山形市、山形商工会議所・山形県中小企業団体中央会・山形市協定締結金融機関（山形銀行・荘内銀行・きらやか銀行）が設立した「山形市ビジネスサポート協議会」（会長が副市長）に対して、「Y-b i z」の管理運営を委託している。協議会には、山形県企業振興公社・山形県信用保証協会がオブザーバーとして参加している。

視察研修・研修会・要請・陳情活動等報告書（高橋 肇）

◎「Y-b i z」事業概要

- (1) 相談事業：企業の「強み」を見付けるための具体的な課題解決策を提案するビジネスコンサルティングを行い、継続的なフォローにより売上増進や販路拡大に繋げる支援を行う
- (2) 対象者：原則として山形市内の中小企業等（個人事業主・NPOを含む、産業分野を問わない）
- (3) 利用料金：無料（1回 60 分程度、何度でも利用が可能）
- (4) その他：関係機関との連携や売上増進に関するセミナー等の事業も行う

「Y-b i z」が相談業務を開始してから受付けた事業者が 259 事業所、受付件数が 554 件（3 月 26 日時点）となっており、予約待ちの状態が続いている。問い合わせが多い業種は、卸・小売業が 2 割程度であり、サービス業・飲食宿泊業・製造業・情報通信業・医療・農林水産業となっている。特に多い相談内容として販路拡大が 5 割程度あり、その他にも事業全般・情報発信・新商品の開発等である。開設から 3 か月であり、数値成果はまだ表れていないが、相談者から納得の言葉を出させることを主眼においており、やる気になって帰る事業者が多い状況である。

運営上の課題としては、予約制としているが相談時間が延長することがあり、最後の予約者の開始時間が遅れる場合もあることから、相談時間への配慮に一番気を付けていると説明された。センター長を選考する審査において、最終的に候補者が 2 人だったため、それぞれをセンター長とプロジェクトマネージャーとして採用した。相談業務が多様なためプロジェクトマネージャーは必要不可欠であり、ディレクター（事務長）の役割も相談業務における事業者の事前調査や相談予約の日程調整等、非常に重要な役割であると説明された。

【まとめ】

これまで、富士市、熱海市、そして今回の山形市を視察して感じることは、センター長の人選は第一であるが、スタッフの体制も非常にポイントとなるように思われます。また、商工団体・金融機関としっかり連携をしながら、巻き込みながら事業展開をしていくことが重要であり成功につながるものと思われます。

山形市においては、メディアの応援が積極的でありこの事業の内容が市民に大きく広がったとの話もあったことから、ゆざわ版 Biz モデルの内容をしっかりと、市民はもちろん、マスコミにも大きく理解を深めていただくことが大事であると感じたところです。

以上、報告いたします。

様式第7号（第8条関係）

（会派無所属議員用）

平成30年度政務活動費収支報告書

平成31年4月26日

湯沢市議会議長 様

議員氏名 高橋 肇



平成30年度政務活動費に係る収支について、湯沢市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。

収入の部

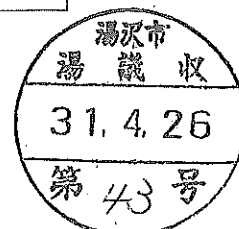
（単位：円）

科 目	決 算 額	備 考
交 付 金	60,000	1回目、54,910円、 2回目、5,090円。
その他の収入		
収入合計	60,000	

支出の部

（単位：円）

科 目	決 算 額	備 考
調 査 研 究 費	61,810	1回目・平成31年1月30日～2月1日 実施（要請・陳情活動費含む） 2回目・平成31年3月27日 実施
研 修 費		
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		
事 務 費		
支出合計	61,810	（不足額は、議員が負担している）



様式第6号（第7条関係）

平成30年度会計帳簿

議員氏名 高橋 肇

収入

番号	月日	摘 要	交付額
1	H31. 4. 4	平成30年度政務活動費交付金（入金）	54,910
2	H31. 4. 25	平成30年度政務活動費交付金（入金）	5,090
合 計			60,000

支出

番号	月日	科目	摘 要	支出額
1	H31. 1. 24	調査研究費	J R乗車券代、宿泊代	53,360
1	H31. 1. 31	調査研究費	タクシー代	870
1	H31. 1. 31	調査研究費	J R乗車券代	170
1	H31. 2. 1	調査研究費	J R乗車券代	340
1	H31. 2. 1	調査研究費	地下鉄乗車券代	170
2	H31. 3. 18	調査研究費	J R乗車券代	4,540
2	H31. 3. 27	調査研究費	新幹線特急券代	1,180
2	H31. 3. 27	調査研究費	新幹線特急券代	1,180
合 計				61,810

※不足額は、議員が負担している

高橋肇：政務活動費領収証（調査研究費、要請・陳情活動費 平成31年1月30日～2月1日）

領収書

No. 028557

湯沢市議会議員 高橋肇 様

平成31年1月30日

金額			¥	5	3	3	6	0	—
----	--	--	---	---	---	---	---	---	---

但し / 月 3 / 日分 ☒ 旅行代金 ☐ JR券代 ☐ 航空券代として

上記金額正に領収いたしました。

内 訳

税抜金額

消費税額（%）



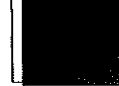
秋田

コスモトラベル

（株）秋田コスモトラベル TEL 0182(23)8070・FAX 0182(42)8050
〒019-0605 秋田県横手市十文字町に井田字東22-1
（スーパーモールラッキー内）

当社ではこの様式以外の領収証は発行しておりません。

取扱券印



支 払 証 明 書

金額 870 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成31年1月31日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費、要請・陳情活動費 交通費 タクシー代（1台） 870円
事 由	静岡県熱海市の視察に係る、宿泊先から熱海市役所への移動についてタクシーを利用した。
債権者住所氏名	静岡県熱海市昭和町20番5号 熱海第一交通 株式会社 代表取締役社長 安藤慎治

領 収 書

現・チ・ク・割引 No.2048

日付 2019年 01月 31日

車 番 000108 0000

基本運賃 ¥870円

合計 ¥870円

上記の様に領収致しました
毎度ご乗車ありがとうございます

熱海第一交通(株)
熱海市昭和町20-5

TEL 0557-82-3101
フリー 0120-11-2405

支 払 証 明 書

金額 170 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成31年1月31日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費、要請・陳情活動費 交通費 乗車券代 170円×1人分
事 由	視察・要望活動に係る、田町駅から鶯谷駅（宿泊先）への移動について電車を利用した。
債権者住所氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 東日本旅客鉄道株式会社

領収証	様
ご利用日付	2019年01月31日
時刻	15時48分
取引内容：乗車券類	
購入金額	金170円
お支払方法 内訳	
現金	金170円
伝票番号	48122
*この領収証は大切に保存してください。	
*毎度ありがとうございます。	
田町駅 券113発行	
JR東日本	

支 払 証 明 書

金額 340 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成31年2月1日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費、要請・陳情活動費 交通費 乗車券代 340円×1人分
事 由	要望活動に係る、鶯谷駅（宿泊先）から東京メトロ国会 議事堂前駅への移動について電車を利用した。
債権者住所氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 東日本旅客鉄道株式会社

領収証		様
ご利用日付	2019年-2月-1日	
時刻	09時24分	
取引内容：きっぷ購入		
購入金額	金340円	
お支払方法	内訳	
現金	金340円	
印紙税申告済		
付につき差谷		
税務署承認済		
伝票番号：00558		
●この領収証は大切に保存してください。		
●ご利用ありがとうございます。		
鶯谷駅 券177発行		
JR東日本		

支 払 証 明 書

金額 170 円

上記の金額を支払ったことを証明します。



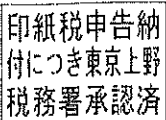
平成31年2月1日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費、要請・陳情活動費 交通費 乗車券代 170円×1人分
事 由	要望活動に係る、赤坂見附駅から東京駅への移動について電車を利用した。
債権者住所氏名	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社

		領 収 書
・ご利用ありがとうございます。 ・この領収書は大切に保存してください。		
お取引内容：きっぷ		¥170
上記金額を領収いたしました。		
ご利用日付2019年02月01日 時刻 13時37分		
		伝票番号：96406 東京地下鉄株式会社 赤坂見附駅 券O7発行

支 払 証 明 書

金額 1, 1 8 0 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成31年3月27日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費 交通費 新幹線特急券 1, 1 8 0 円
事 由	山形県山形市の視察に係る、新庄駅から山形駅への移動について新幹線を利用した。
債権者住所氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 東日本旅客鉄道株式会社

領 収 書

Receipt 様

領収年月日 2019.-3.27

金額 ￥1,180

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(50187-1枚)

東日本旅客鉄道株式会社

新庄駅

新庄駅VF1発行

60188-01

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済

支 払 証 明 書

金額 1, 180 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成31年3月27日

名称 湯沢市議会議員

氏名 高橋 肇



内 訳	調査研究費 交通費 新幹線特急券 1, 180 円
事 由	山形県山形市の視察に係る、山形駅から新庄駅への移動について新幹線を利用した。
債権者住所氏名	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 東日本旅客鉄道株式会社

領 収 書

Receipt 様

領収年月日 2019.-3.27

金額 ￥1,180

上記金額確かに領収いたしました

購入商品 JR乗車券類 JR tickets

(10491 1枚)

東日本旅客鉄道株式会社

山形線

山形駅VF1発行 20492-01

印紙税申告納
付につき渋谷
税務署承認済